

## 2. 調査 b) 北方領土返還要求運動の地域内・地域間連携調査

## (1) 調査概要

## 調査概要

- 他事業（例：交通安全運動等）における連携の好事例の調査。  
→行政機関、NPO 等非営利組織、民間企業、各種団体等と幅広い分野から選定
- 北方領土問題の啓発活動を展開する場合、どのような組織、団体等又は地域と連携すればより地域（地元）に根差した啓発活動・返還要求運動が可能となるかを調査。
  - より地域に根差した啓発活動・返還要求運動を可能にする連携相手の把握
  - 自治体・団体が主体的に啓発活動を担い、“自走する”活動となることの可能性、そのためのポイントの把握  
→自治体や組織、団体、地域等の理想的な連携スキームの抽出・整理
  - 北方領土返還要求運動の具体的な展開案の提示

## 調査目的

- 北方領土問題の啓発活動を展開する場合、どのような組織、団体等又は地域と連携すればより地域（地元）に根差した啓発活動・返還要求運動が可能となるかを調査。

## 調査対象

- 地域内または地域間において、公的機関等が連携し、地域の住民に対して、普及・啓発・啓蒙活動を行っている事例。
  - 調査対象は行政機関、NPO 等非営利組織、民間企業、各種団体等と幅広い分野から選定する。
  - 事例数は、6 事例程度を想定。  
→活動内容や連携の方法が偏らないように配慮する

## 調査方法

- インターネット等を通じた情報収集を中心にしたデスクリサーチ。
- 対象事例の活動内容、広報・啓発事例等の情報を掲載している Web サイト、連携対象の Web サイト等を参考に、情報を収集・整理を行う。
- 自治体から直接ヒアリング調査が必要な場合は、電話等を用いたヒアリングを行う。